

ダンブあきた

NO.339 全日本建設交通一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンブ支部
 2015年3月5日発行 〒010-0976 秋田市八橋南 1-2-29
 TEL018-823-7748 fax018-823-7751
 Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
 一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
 田中 090 - 8423 - 0628、070 - 5324 - 4053

カマヤン 忠犬カマワン ありむら潜



ダンブ夏タイヤの注文

再生タイヤ	21,000円 (BS)
	20,500円 (ヨコハマ扱い)
新品タイヤ	33,000円 (BS)
	32,000円 (ヨコハマ)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカーを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。

県外への配達には運賃実費が必要です。代金は3回以内で納入します。

※台タイヤが慢性的に不足しています。再生タイヤは限定販売です。在庫確認が必要なので、注文の際には組合に問い合わせてください。

なお、ヨコハマタイヤ販売店扱いは、弘進リトレッド製の再生タイヤとなります。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

証人尋問が行われました

秋田県労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てていた件で、第2回審問が2月19日に第3回審問が2月23日に公開で行われました。この2日間は、会社の斎藤取締役と西山運輸分会の元副委員長、嶋田社長への尋問（会社側弁護士による主尋問、組合側弁護士による反対尋問、労働委員会による補充尋問）が行われました。傍聴者もそれぞれ20名、15名が参加しました。

尋問の中で斎藤取締役は、「いま、（組合と）もめているので、山中さんに退職という形で要望した。山中さんはあれをやってくれと言ってもハイと言わない。山中さんは必要ない。（分会の委員長と副委員長と話したときに）建交労と付き合わないように言ったと思う」と答えました。

また、社長は「ダンブの運転手は山中さんが運転手に戻ってくれば困ると言っている」として、みずからの責任を他者に転嫁しています。また尋問を通じて余剰人員があると発言しながら新しい人を運転手として採用していること、運輸支局に登録すべき運行管理者にはなることのできない運転手の名前を出していること、宮古に仕事で行っていると労働委員会に書面で出している人が実際は行っていないのに書類上（元請に）出して打ち合わせに行っていると述べるなど、めちゃくちゃな状況が次々と明らかになってきました。

次回の審問は3月23日（月）午後1時30分から県庁総合庁舎（県警のならば）4階の会議室です。

第19回 トラックダンプデモ

とき 4月19日（日）9時集合
 ところ 秋田市向浜 物揚場（下の地図）

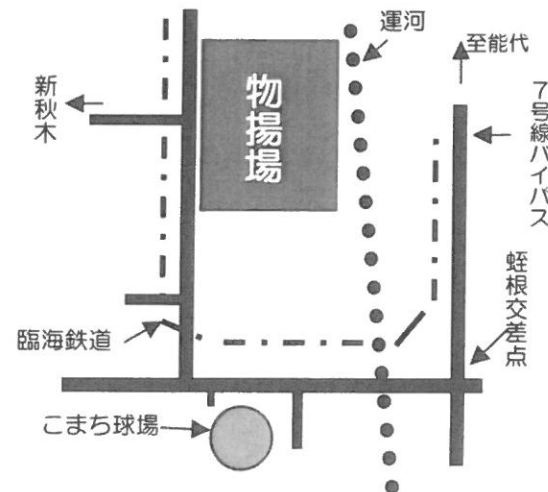
◆集会は10時開会、デモは10時30分～12時

※車両の集合は9時、横断膜などの準備をします。

●ダンプ15台、トラック10台以上を目標にとりくみます。燃料代等を支給します。積極的な参加を。

賃金・単価引き上げ、労働条件改善、なくせ原発などの要求をもちより、県民にアピールします。

※お昼の弁当と行動手当3,000円、自宅からの距離に応じた運行費等を支給します。



交通安全推進団体の印

組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう

組合加入者の紹介を!



「イスラム国」

イラク、シリア両国土の約 3 分の 1 を支配する過激組織。国連や日米英政府などは旧名で「ISIL (アイシル)」と呼んでいる。

源流は 2003 年の米国によるイラク侵略戦争を機にイスラム教シーア派とスンニ派との内戦の中から生まれた「イラクのアルカイダ」。06 年「イラクのイスラム国」に改称。11 年、シリア内戦に乗じて台頭し、13 年「イラク・シリアのイスラム国」または「イラク・レバントのイスラム国 (ISIL)」に改称。14 年 6 月、イラク北部のモスルを制圧すると、「イスラム国」樹立を一方向的に宣言。

石油密輸、略奪などによる豊富な資金をもとに、巧みな宣伝による外国人戦闘員獲得、残虐行為や恐怖政治を行い、急速に勢力を拡大。米国主導の空爆作戦が 14 年 8 月にイラクで、9 月にシリアで始まると残虐性は増し「有志連合」国の欧米人、ヨルダン人、そして日本人 2 人の人質を次々と殺害した。

軍事的対応では「イスラム国」弱体化に効果がないことは明らかだ。14 年 8 月に国連安保理が決議した通り、同組織への戦闘員渡航や資金の流れを断つことなどが各国に求められている。

世界水の日

3 月 22 日は世界水の日 (World Water Day)。1992 年の地球サミットで提案され国連総会で決議。持続可能な水資源の保全・管理の重要性を考える日として 93 年から設定。

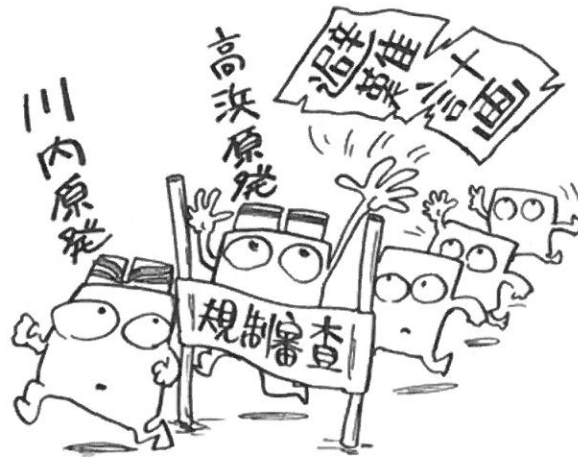
2015 年までのミレニアム開発目標には、安全な飲料水やトイレを継続的に利用できない人々の割合を 1990 年比で半減させることが盛り込まれている。

飲料水についての目標は 2010 年に達成されたが、世界保健機関とユニセフの調べによると、12 年段階で 7 億 4800 万人が安全な飲料水を利用できていない。その大半はサハラ以南のアフリカやアジアの貧困層。女性や子どもたちが水汲みの仕事をさせられることが多く、学校に通えない子どももいる。

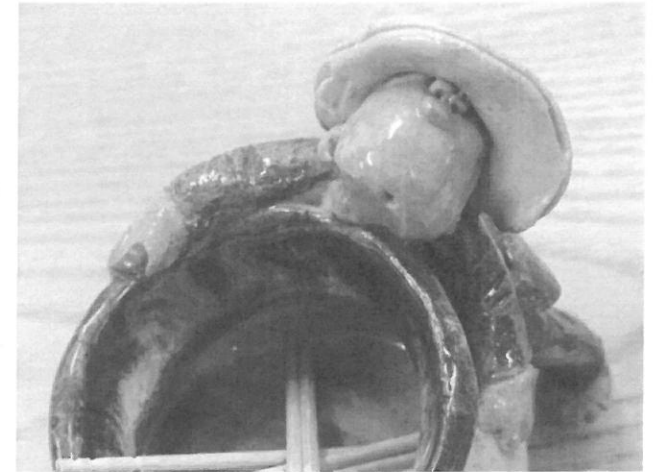
一方、トイレを利用できない人は 25 億人で 90 年の 27 億人から 7%しか減っておらず、目標達成が困難な状況だ。不衛生な水、トイレ欠如により下痢を起こして死亡する子どもが毎日 1400 人いると推計されている。

2010 年、国連総会は、安全で衛生的な飲料水・トイレの利用をすべての人の人権とする決議を採択した。世界にはまだ、この根源的な人権が実現できていない人が大勢いる。

子どもたちの未来のために 原発再稼働に ストップかけよう



再稼働めざして急げ



世相
富裕層の中の富裕層
浮遊している億万長者 80 人が世界人口の下位 50 パーセントの富を上回る
……2014 年

健康のために良い眠りを

3 月 18 日は世界睡眠の日。厚生省の「健康づくりのための睡眠指針 2014」によると、睡眠不足や睡眠の質の悪化は生活習慣病のリスクに、不眠はうつ病などこころの病につながります。さらに睡眠不足による日中の眠気は、ヒューマンエラーによる事故につながりかねません。良い睡眠のための心得を「指針」は次のようにアドバイス。

重要なのは、日中の適度な運動で睡眠が促され朝食で目覚めるという生活習慣、そして、寝室の温度や音など自分の睡眠に適した環境づくりです。

睡眠時間は一般的に 6 時間以上 8 時間未満が妥当と言われますが、年をとると短くなり、季節で異なり、個人差もあります。日中に眠気で困らない程度の睡眠が一番です。無理に眠ろうとすると緊張を高め眠りへの移行を妨げます。就寝前はリラックスし、眠くなってから寝床に入り、起きる時刻は遅らせないことも大切です。

